



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 武田薬品工業株式会社  
コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

(氏名) クリストフ ウェバー  
(氏名) クリストファー ホフマン

TEL 03-3278-2037

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	411,148	0.2	63,689	11.3	59,989	7.4	34,310	△6.2	33,399	△7.1	1,633	△98.8
26年3月期第1四半期	410,312	—	57,225	—	55,836	—	36,593	—	35,944	—	135,819	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.40	42.36
26年3月期第1四半期	45.53	45.48

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,437,328	2,453,998	2,388,581	53.8	3,038.95
26年3月期	4,569,144	2,540,635	2,470,739	54.1	3,129.63

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	845,000	—	90,000	—	85,000	—	50,000	—	63.33
通期	1,725,000	2.0	150,000	7.7	140,000	△11.9	85,000	△20.3	107.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	789,680,595 株	26年3月期	789,680,595 株
27年3月期1Q	3,692,281 株	26年3月期	212,853 株
27年3月期1Q	787,728,067 株	26年3月期1Q	789,459,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月11日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、前年度末から国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。なお、前年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

・当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・本日8/1(金)開催の決算説明カンファレンスコールにおける資料(決算補足説明資料)、説明内容および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	10
(4) 訴訟について.....	11
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	12
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	12
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	12
3. 要約四半期連結財務諸表[IFRS].....	13
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	13
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	13
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記).....	16
(セグメント情報等).....	16
(販売実績).....	17
(偶発負債).....	17
(重要な後発事象).....	17
4. 補足情報.....	18
(1) 連結医療用医薬品売上収益.....	18
(2) 医療用医薬品 グローバル主要品目売上高.....	18
(3) 医療用医薬品 海外主要品目売上高（地域別）.....	19
(4) 医療用医薬品 国内主要品目売上高.....	19
(5) 一般用医薬品 主要品目売上高.....	19
(6) 開発の状況.....	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①はじめに

当社は、グローバル製薬企業として、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン 2020」を策定しています。これは、革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品(特許の切れた先発品)、ワクチン、一般用医薬品(OTC 医薬品)をお届けすることで、健康でありたいという人々の願いに、少しでも早く、少しでも多く、応えていくことを当社の長期目標として定めたものです。

このビジョンの実現に向け、2013年度を起点とする中期成長戦略をスタートさせ、「グローバル化の推進(Globalization)」、「多様性の追求(Diversity)」、「革新への挑戦(Innovation)」を基本方針として、これまでの戦略の深化・発展に取り組んでおります。特に、多様な製品の市場浸透、新製品の早期売上拡大、後期開発パイプラインの確実な推進に取り組み、さらに事業のあらゆる面において競争力のある企業への変革を追求した Project Summit を通じ、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルの構築を進めております。

本中期成長戦略を遂行する2年目を迎え、Chief Executive Officer (CEO)と Chief Operating Officer (COO)による新たな体制で臨む当年度は、多様な製品ポートフォリオと強固な研究開発パイプライン、ならびに、世界中に事業基盤を有する当社の強みを最大限に活用し、持続的な成長を確かなものとするための変革を引き続き強力に推進してまいります。

#### <販売関連>

当社は、先進国においては、革新的な新薬の発売後の速やかな立ち上げに注力しており、新興国においては、市場成長率を上回る成長の実現に向け、革新的な新薬の上市に加えて、各市場のニーズに合致した製品の販売に向けた取り組みを推進しております。

近年、当社は、代謝性・循環器系疾患、がん、中枢神経系疾患などの幅広い領域において、新製品を販売しており、当年度も、消化器系疾患をはじめ新製品の拡充を進めております。

日本においては、本年4月に、患者さんの新たな治療選択肢として期待される悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の販売を開始しました。また、本年6月には、強力で持続的な降圧効果を有し血圧コントロールの改善が期待される高血圧症治療剤「ザクラス配合錠」(高血圧症治療剤「アジルバ」とカルシウム拮抗薬「アムロジピン」の配合剤)と、アスピリン/ランソプラゾール配合剤「タケルダ配合錠」(抗血小板薬「アスピリン」と消化性潰瘍治療剤「タケプロン」の配合剤)の販売を開始しました。重点戦略製品である2型糖尿病治療剤「ネシーナ」については、全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となる効能・効果の一部変更承認を本年5月に取得しました。さらに、本年6月、サノフィ株式会社と糖尿病治療の啓発活動等に関する日本における協力体制を構築するなど、新たなパートナーとの提携の取り組みについても推進しております。当年度から導入した疾患領域担当MR(医薬情報担当者)体制については、順調に浸透してきており、これからも、専門性を一層高め、医療関係者の多様なニーズに応えてまいります。

米国においては、本年6月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の販売を開始し、欧州においても、順次販売を開始してまいります。本剤は、既存の治療薬では効果が得られなかった炎症性腸疾患の患者さんに新たな治療選択肢を提供する画期的な製品であり、グローバル製品として大型化が期待されています。米国においては、さらに、本年1月から販売を開始した大うつ病治療剤「ブリンテリックス」が、既存薬と異なる薬理作用によって、多くの患者さんのうつ病治療に貢献するものと期待されています。欧州においても、中枢神経系領域では非定型抗精神病剤「ラツォーダ」の速やかな市場浸透に注力しており、新製品の早期の価値最大化を図るべく、疾患領域毎の最適な販売戦略を推進しております。

新興国では、ブランドジェネリック医薬品が好調に推移しており、また、新薬を上市している販売地域も順次拡大しております。市場の成長が見込まれる中国、ロシア、ブラジルを中心とする新興国事業は、当社の中期的な成長を牽引していくものであり、引き続き、市場成長を上回る成長を遂げてまいります。

#### < 研究開発関連 >

当社の研究開発の意義は、世界中の人々のアンメットメディカルニーズに応えるため、研究開発生産性をより一層向上させ、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けることにあります。

短期的な施策としては、臨床第3相試験のプログラムを着実に承認取得に結び付けることに取り組んでおり、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」について米欧で同時期に承認を取得できたことは、この取り組みの大きな成果の一つです。

また、中期的な施策としては、研究開発の初期プログラムを迅速に進めるとともに、新規化合物の導入や既存化合物の効能追加の機会を追求しております。一例として、多発性骨髄腫治療剤「バルケイド」は、未治療のマントル細胞リンパ腫を適応症とした効能追加を検討しており、本年6月の米国臨床腫瘍学会年次集会において、本剤の同適応症を対象とした臨床第3相試験の結果を発表しました。

さらに、長期的な施策として、創薬研究のさらなる活性化につながる次世代の科学技術への投資を推進するとともに、研究機関やコンソーシアムとの連携強化などを図っております。自己免疫疾患などの難病治療法開発に高い専門性を有するマクロジェニクス社と本年5月に提携の合意に至ったのは、このような長期的な施策の一環です。

臨床試験の進捗などを含む研究開発活動の詳細につきましては、8ページの「④研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム(誠実:公正・正直・不屈)」を経営の根幹に据え、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンス\*のさらなる徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて全社一丸となって事業に邁進してまいります。

---

\*当社は、高血圧症治療剤「プロプレス」の臨床研究(CASE-J 試験)に関する当社をめぐる一連の問題について、第三者機関による調査に全面的に協力してまいりました。その結果、当社による「試験データへのアクセス」、「データの改ざんや捏造」、「解析作業への直接的関与」は、いずれも認められなかった一方で、医師主導臨床研究である本試験への、当社による複数の関与や働きかけが存在し、これら関与や働きかけが本試験の公正性・独立性に疑義を生じさせかねないものであったことが本調査において認められました。

当社は、一連の問題を受けて、プロモーション資材の社内審査機関に、法務的観点、医師の視点で審査を行えるメンバーを新たに加え、審査体制を強化し、また、寄付金を評価・審査する委員会の体制も強化しました。本調査結果を踏まえ、今後二度とこのようなことを起こさないよう、引き続き社内各部門の役割の明確化とチェック体制の強化による透明性の確保、当社製品に関連する医師主導臨床研究への不関与の徹底など、再発防止と改善策を徹底してまいります。

なお、本件に関するプロモーション行為の一部が、日本製薬工業協会(JPMA)の定める「医療用医薬品プロモーションコード」違反に該当するという判断を受け、当社は、本年4月より6ヶ月間の同協会副会長としての役職活動停止措置を受けています。

<ご参考> 2010年以降に発売した主要製品

[日本]

<2010年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名:アログリプチン)」
- 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピン)の合剤)」
- 抗がん剤「ベクテビックス点滴静注(一般名:パニツムマブ)」
- 不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名:ラメルテオン)」
- 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠(口腔内崩壊錠)」
- ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック(「タケブロン」、アモキシシリンおよびメロニダゾールの組み合わせ製剤)」

<2011年 発売>

- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名:ガラントミン)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)
- 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠(「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤(グリメピリド)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2012年 発売>

- 高血圧症治療剤「アジルバ錠(一般名:アジルサルタン)」

<2013年 発売>

- 高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル(一般名:オメガ-3脂肪酸エチル)」

<2014年4月 発売>

- 悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス点滴静注(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

<2014年6月 発売>

- アスピリン/ランソプラゾール配合剤「タケルダ配合錠(「タケブロン」と低用量アスピリンの合剤)」
- 高血圧症治療剤「ザクラ配合錠(「アジルバ」とアムロジピンの合剤)」

[北米]

(米国)

<2010年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン徐放製剤)の合剤)」

<2011年 発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年 発売>

- 高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2013年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」
- 2型糖尿病治療剤「カザーノ(「ネシーナ」とビグアナイド系薬剤(メホルミン)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「オセーニ(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2014年1月 発売>

- 大うつ病治療剤「プリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン)」

<2014年6月 発売>

- 潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」

(カナダ)

<2010年 発売>

- 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- 痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」

<2011年 発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2012年 発売>

- 鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム(一般名:フェルモキシトール)」

[欧州]

<2010年 発売>

- 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年 発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」
- 鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:フェルモキシトール)」
- 悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

<2013年 発売>

- 非定型抗精神病薬「ラツーダ(一般名:ルラシドン塩酸塩)」
- 2型糖尿病治療剤「ビビディーア(一般名:アログリプチン)」
- 2型糖尿病治療剤「ビブドメット(「ネシーナ」とビグアナイド系薬剤(メホルミン)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「インクリーシク(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2014年7月 発売>

- 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- 潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(ロシア)

<2012年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(メキシコ)

<2011年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2013年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2014年1月 発売>

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

<2014年4月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」

(中国)

<2013年 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」

## ②当期(2014年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	4,111億円	[ 対前年同期	8億円( 0.2%) 増 ]
営業利益	637億円	[ " ]	65億円( 11.3%) 増 ]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	334億円	[ " ]	25億円( 7.1%) 減 ]
Core Earnings(注)	843億円	[ " ]	73億円( 7.9%) 減 ]
Core EPS(注)	65円95銭	[ " ]	12円33銭( 15.8%) 減 ]

(注)Core Earnings は、営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。また、Core EPS は、四半期利益から Core Earnings 算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益を基に算定した1株当たり利益であります。

## 〔売上収益〕

前年同期から8億円(0.2%)増収の4,111億円となりました。

・国内では重点戦略製品である高血圧症治療剤「アジルバ」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」の売上が前年同期からそれぞれ 223.4%および 32.4%と大幅に伸長し、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の売上が伸長しました。また、欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が順調に売上を伸ばしているほか、アジアを含む新興国では消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」が好調に推移しています。これらの増収が高血圧症治療剤「カンデサルタン」、消化性潰瘍治療剤「ランソプラゾール」をはじめとした大型製品の特許切れによる後発品の浸透や、国内における薬価改定による減収を吸収し、全体では8億円の増収となりました。なお、対前年同期での売上収益の実質的な成長率(注)は、△0.2%となりました。

(注)実質的な成長率: 為替影響および事業売却影響を控除した実質ベースの成長率

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	365億円	対前年同期	60億円( 14.1%)減
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	349億円	"	45億円( 14.6%)増
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	296億円	"	39億円( 11.7%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	258億円	"	27億円( 11.8%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	255億円	"	46億円( 15.4%)減
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」	143億円	"	7億円( 4.9%)増
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	123億円	"	18億円( 16.9%)増

(注)売上収益は知的財産権収益を含めて表示しております。



## 〔営業利益〕

前年同期から65億円(11.3%)増益の637億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の上市にかかる経費の増加等により70億円(5.4%)増加しましたが、研究開発費は、41億円(5.2%)減少し、752億円となりました。また、有形固定資産売却益の発生に伴い、その他の営業収益は160億円(196.3%)増加しました。その結果、営業利益は増益となりました。
- ・為替変動影響を排除した販売費及び一般管理費および研究開発費は、それぞれ前年同期から0.3%の増加(うち、一般管理費は8.0%の減少)、および5.8%の減少となりました。

## 〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

前年同期から25億円(7.1%)減益の334億円となりました。

- ・営業利益の増益が金融損益の悪化等を吸収できず、四半期利益(親会社の所有者帰属分)は減益となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から3円13銭(6.9%)減少し、42円40銭となりました。

## 〔Core Earnings〕

前年同期から73億円(7.9%)減益の843億円となりました。

- ・Core Net Profit(注)は、前年同期から98億円(15.9%)減益の519億円となりました。
- ・Core EPSは、前年同期から12円33銭(15.8%)減少し、65円95銭となりました。

(注)四半期利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因およびこれらに係る税金影響を控除して算定しております。

## ③当期(2014年4-6月期)におけるセグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	3,724億円	5億円増	346億円	112億円減
〈国内〉	〈1,380億円〉	〈22億円減〉		
〈海外〉	〈2,344億円〉	〈27億円増〉		
ヘルスケア事業	169億円	3億円増	57億円	3億円増
その他事業	219億円	0億円増	234億円	174億円増
全社合計	4,111億円	8億円増	637億円	65億円増

## 〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は、前年同期から5億円(0.1%)増収の3,724億円となりました。営業利益は、米国における新製品の上市にかかる経費の増加等により前年同期から112億円(24.5%)減益の346億円となりました。

このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ネシーナ」をはじめとする2010年以降に発売した製品群の売上寄与がありましたが、薬価改定および後発品の浸透による減収を吸収できず、前年同期から22億円(1.6%)減収の1,380億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	288 億円	対前年同期	41 億円( 12.3%)減
「リュープリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	144 億円	〃	19 億円( 11.6%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	140 億円	〃	32 億円( 18.8%)減
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	97 億円	〃	67 億円(223.4%)増
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	97 億円	〃	24 億円( 32.4%)増
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	43 億円	〃	5 億円( 10.4%)減
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	31 億円	〃	12 億円( 27.9%)減

海外売上収益は、後発品の浸透による減収があったものの、米国における「ベルケイド」やアジアを含む新興国における「パントプラゾール」などが好調に推移したことにより、前年同期から27億円(1.2%)増収の2,344億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	338 億円	対前年同期	34 億円( 11.1%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	258 億円	〃	27 億円( 11.8%)増
「リュープロレリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	152 億円	〃	20 億円( 11.8%)減
「コルクリス」(痛風・高尿酸血症治療剤)	143 億円	〃	7 億円( 4.9%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	127 億円	〃	16 億円( 14.2%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	115 億円	〃	14 億円( 10.7%)減
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	93 億円	〃	30 億円( 47.3%)増
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	76 億円	〃	19 億円( 20.4%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益を含めて表示しております。

#### [ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から3億円(2.0%)増収の169億円となりました。営業利益は粗利率の改善による売上総利益の増益等により、3億円(5.8%)増益の57億円となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上収益は、前年同期並みの219億円となりました。営業利益は有形固定資産売却益を認識したことなどにより、174億円(286.4%)増益の234億円となりました。

### ④研究開発活動の内容および成果

当社は、アンメットメディカルニーズが高く、当社の強みが発揮できる「代謝性・循環器系疾患」、「がん」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

#### [自社創製品に関する取り組み]

・本年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」について、米国食品医薬品局(FDA)より、販売許可を取得しました。同月、本剤について、欧州委員会(EC)から販売許可を取得しました。

- ・本年5月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」について、厚生労働省より、効能・効果を「2型糖尿病」とする一部変更承認を取得しました。これにより、これまで併用効能が承認されていなかった速効型インスリン分泌促進薬を含め、本剤と実臨床において併用が想定される全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となりました。
- ・本年5月、酸関連疾患治療薬「TAK-438(一般名:ボノプラザン)」について、米国消化器病週間(Digestive Disease Week)において、本薬の5つの臨床第3相試験結果を発表しました。
- ・本年6月、前立腺がん治療薬「TAK-700(一般名:オルテロネル)」について、2つの臨床第3相試験において、主要評価項目である全生存期間の改善がみられなかった結果を踏まえ、他に前立腺がんに対して治療オプションが存在することも考慮し、本薬のグローバルでの開発中止を決定しました。

[導入品(アライアンス)等に関する取り組み]

- ・本年4月、当社は、イスラエル「テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社」と、同社が保有するパーキンソン病治療薬「ラサジリン(一般名)」について、日本における製品化に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は、本薬の日本における開発および製造販売承認申請を行います。
  - ・本年5月、当社は、米国「マクロジェニクス社」と、同社が保有する新薬候補物質である「MGD010」(現在、自己免疫疾患を対象に前臨床試験を実施)について、開発・販売に関するオプション契約を締結しました。
  - ・本年6月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン)」について、米国臨床精神薬理学会年次総会において、本剤が、大うつ病治療に起因する性機能障害に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。また、同月、国際神経精神薬理学会において、本剤が、認知機能に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。
  - ・本年6月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療剤「オモンティス(一般名:ペギネサタイド)」について、重篤な過敏性反応の原因究明のための調査結果と同社との協議に基づき、本剤の米国における新薬承認申請の取り下げと本剤に関する同社との共同事業を本年9月をもって解消することを決定しました。
  - ・本年7月、当社と米国「ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社」は、国際アルツハイマー病学会(Alzheimer's Association International Conference)において、「AD-4833(一般名:ピオグリタゾン)/TOMM40」に関する臨床第3相試験(TOMMORROW 試験)<sup>\*</sup>の最新情報を含め、複数の発表を行いました。
- <sup>\*</sup>本試験では、認知機能が正常な高齢者を対象に、アルツハイマー病に起因する軽度認知機能障害の5年以内の発症リスクを予測するバイオマーカー(「TOMM40」遺伝子を含む)を用いた評価手法を検証するとともに、同評価手法により発症リスクが高いと診断された高齢者において、低用量「AD-4833」の投与による同疾患の発症遅延効果を評価しています。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・本年4月、当社は、新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業(第二次実生産設備整備事業)の追加公募について、助成金交付先として選定されました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〔資産〕

当第1四半期末における資産合計は4兆 4,373 億円となり、前年度末に比べ 1,318 億円減少しました。前年度末に比べて期末日レートが円高に推移したことで、のれんや無形資産等の円換算額が減少し、非流動資産が 706 億円減少しました。また、配当金の支払等により当座資産を中心に流動資産が 612 億円減少しました。

## 〔負債〕

当第1四半期末における負債は前年度末から 452 億円減少し、1兆 9,833 億円となりました。

## 〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は2兆 4,540 億円となりました。配当による利益剰余金の減少や、前年度末に比べて期末日レートが円高に推移したことによる換算差額の悪化などにより、前年度末から 866 億円減少しました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は 53.8%となり、前期末から 0.2 ポイント減少しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期の実績等を加味した結果、下記の前回発表予想(平成 26 年5月8日の決算発表時)から修正はございません。

## 〔平成 27 年3月期の連結業績予想〕

	第2四半期累計	通期
売上収益	8,450 億円	17,250 億円
研究開発費	1,600 億円	3,500 億円
営業利益	900 億円	1,500 億円
当期利益	500 億円	850 億円
(親会社の所有者帰属分)		
E P S	63 円 33 銭	107 円 67 銭
Core Earnings (注)	1,450 億円	2,800 億円
Core Net Profit (注)	900 億円	1,800 億円
Core EPS (注)	113 円 99 銭	228 円 01 銭

(注)Core Earnings は、営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。また、Core Net Profit は、当期利益から Core Earnings 算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益であり、Core EPS は Core Net Profit を基に算定した1株当たり利益であります。

## 〔見通しの前提条件〕

為替レート的前提は、1米ドル=100 円、1ユーロ=140 円としております。

## [見通しに関する注意事項]

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

## (4) 訴訟について

## ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱癌を主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (「TPUSA社」)等複数の在米子会社ならびに米国 Eli Lilly and Company (本社: 米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、「ピオグリタゾンを含む製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

当社グループは、今後とも鋭意本訴訟への対応に努めてまいります。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、2013年および2014年本決算短信提出までに陪審審理に付された6件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める陪審評決または判決がありました。これら事件の原告は、陪審評決または判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。2014年には、併合審理されている連邦広域係属訴訟 (multi district litigation) <sup>(注)</sup>のうち、Allen 氏を原告とする事件が最初に陪審審理に付されました。本事件については、米国時間2014年4月7日、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(当社側負担割合75%、イーライリリー社負担割合25%)を認定するとともに、懲罰的損害賠償として当社およびTPUSA社等に60億米ドル、イーライリリー社に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。本年6月、当社およびTPUSA社等は、同評決について、審理後申し立てを行いました。当社およびTPUSA社等は、上訴を含め、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。さらに、多数の州裁判所における陪審審理が2014年から2015年にかけて予定されておりますが、これらについても同様に鋭意適切に対応してまいります。

(注) 連邦広域係属訴訟 (multi district litigation) とは、複数の連邦地方裁判所に提訴された同種の事件について、審理前手続きおよび証拠開示手続きを単一の連邦地方裁判所に集約して行う訴訟です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## (会計方針の変更)

当社グループが2015年3月期第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS 第39号	金融商品:認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計の継続に関する改訂
IFRS 第10号	連結財務諸表	投資企業の定義および投資企業が保有する投資の会計処理
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	IFRS 第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IFRIC 第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS]

## (1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上収益	410,312	411,148
売上原価	△ 117,915	△ 118,039
売上総利益	292,397	293,109
販売費及び一般管理費	△ 129,612	△ 136,581
研究開発費	△ 79,241	△ 75,155
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 29,153	△ 30,759
その他の営業収益	8,142	24,125
その他の営業費用	△ 5,307	△ 11,051
営業利益	57,225	63,689
金融収益	3,367	3,960
金融費用	△ 5,245	△ 8,588
持分法による投資利益	489	929
税引前四半期利益	55,836	59,989
法人所得税費用	△ 19,243	△ 25,679
四半期利益	36,593	34,310
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	35,944	33,399
非支配持分	649	911
合計	36,593	34,310
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	45.53	42.40
希薄化後1株当たり四半期利益	45.48	42.36

## (2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
四半期利益	36,593	34,310
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	845	△ 2,318
	845	△ 2,318
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	88,623	△ 31,862
売却可能金融資産の公正価値の変動	9,451	1,899
キャッシュ・フロー・ヘッジ	307	△ 396
	98,381	△ 30,359
その他の包括利益合計	99,226	△ 32,677
四半期包括利益合計	135,819	1,633
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	134,093	1,315
非支配持分	1,726	318
合計	135,819	1,633

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 (2014年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	542,253	532,605
のれん	814,671	800,496
無形資産	1,135,597	1,098,586
投資不動産	32,083	30,631
持分法で会計処理されている投資	10,001	10,447
その他の金融資産	192,806	200,949
その他の非流動資産	40,772	39,605
繰延税金資産	208,424	192,652
非流動資産合計	2,976,607	2,905,970
流動資産		
棚卸資産	254,329	267,575
売上債権及びその他の債権	430,620	425,033
その他の金融資産	184,981	139,829
未収法人所得税等	12,044	17,052
その他の流動資産	43,510	56,756
現金及び現金同等物	666,048	622,915
(小計)	1,591,531	1,529,160
売却目的で保有する資産	1,005	2,198
流動資産合計	1,592,536	1,531,358
資産合計	4,569,144	4,437,328

(単位:百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 (2014年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	704,580	702,559
その他の金融負債	110,129	107,260
退職給付に係る負債	76,497	78,632
引当金	14,399	13,360
その他の非流動負債	39,555	68,292
繰延税金負債	280,595	272,588
非流動負債合計	1,225,755	1,242,692
流動負債		
社債及び借入金	155,404	153,356
仕入債務及びその他の債務	184,900	154,733
その他の金融負債	48,817	53,846
未払法人所得税	52,332	58,737
引当金	125,349	115,867
その他の流動負債	235,953	204,098
流動負債合計	802,754	740,638
負債合計	2,028,509	1,983,330
資本		
資本金	63,562	63,562
資本剰余金	39,866	51,354
自己株式	△ 621	△ 16,621
利益剰余金	1,901,307	1,853,441
その他の資本の構成要素	466,624	436,846
親会社の所有者に帰属する持分	2,470,739	2,388,581
非支配持分	69,896	65,417
資本合計	2,540,635	2,453,998
負債及び資本合計	4,569,144	4,437,328



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2013年4月1日残高	63,541	40,257	△ 587	1,927,795	177,083	64,598
四半期利益				35,944		
その他の包括利益					87,574	9,423
四半期包括利益	-	-	-	35,944	87,574	9,423
自己株式の取得			△ 7			
自己株式の処分						
配当				△ 71,059		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				845		
ストック・オプション		161				
非支配持分へ付与されたプット・オプション		△ 643				
所有者との取引額合計	-	△ 482	△ 7	△ 70,214	-	-
2013年6月30日残高	63,541	39,776	△ 594	1,893,526	264,657	74,021

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2013年4月1日残高	1,416	-	243,097	2,274,103	64,183	2,338,286
四半期利益			-	35,944	649	36,593
その他の包括利益	307	845	98,149	98,149	1,077	99,226
四半期包括利益	307	845	98,149	134,093	1,726	135,819
自己株式の取得			-	△ 7		△ 7
自己株式の処分			-	-		-
配当			-	△ 71,059	△ 658	△ 71,717
持分変動に伴う増減額			-	-		-
その他の資本の構成要素からの振替		△ 845	△ 845	-		-
ストック・オプション			-	161		161
非支配持分へ付与されたプット・オプション			-	△ 643		△ 643
所有者との取引額合計	-	△ 845	△ 845	△ 71,548	△ 658	△ 72,206
2013年6月30日残高	1,722	-	340,400	2,336,649	65,251	2,401,900

当第1四半期(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2014年4月1日残高	63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771
四半期利益				33,399		
その他の包括利益					△ 31,264	1,882
四半期包括利益	-	-	-	33,399	△ 31,264	1,882
自己株式の取得			△ 16,001			
自己株式の処分		△ 0	1			
配当				△ 71,060		
持分変動に伴う増減額				△ 7,901		
その他の資本の構成要素からの振替				△ 2,306		
ストック・オプション		211				
非支配持分へ付与されたプット・オプション		11,277				
所有者との取引額合計	-	11,487	△ 16,001	△ 81,266	-	-
2014年6月30日残高	63,562	51,354	△ 16,621	1,853,441	374,887	62,653

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2014年4月1日残高	△ 298	-	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635
四半期利益			-	33,399	911	34,310
その他の包括利益	△ 396	△ 2,306	△ 32,084	△ 32,084	△ 593	△ 32,677
四半期包括利益	△ 396	△ 2,306	△ 32,084	1,315	318	1,633
自己株式の取得			-	△ 16,001		△ 16,001
自己株式の処分			-	1		1
配当			-	△ 71,060	△ 717	△ 71,776
持分変動に伴う増減額			-	△ 7,901	△ 4,079	△ 11,980
その他の資本の構成要素からの振替		2,306	2,306	-		-
ストック・オプション			-	211		211
非支配持分へ付与されたプット・オプション			-	11,277		11,277
所有者との取引額合計	-	2,306	2,306	△ 83,473	△ 4,796	△ 88,269
2014年6月30日残高	△ 694	-	436,846	2,388,581	65,417	2,453,998

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益、並びにその他の項目

前第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	371,936	16,552	21,824	410,312	410,312
セグメント利益	45,785	5,374	6,066	57,225	57,225
	金融収益				3,367
	金融費用				△ 5,245
	持分法による投資利益				489
	税引前四半期利益				55,836

当第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	372,403	16,884	21,861	411,148	411,148
セグメント利益	34,560	5,688	23,440	63,689	63,689
	金融収益				3,960
	金融費用				△ 8,588
	持分法による投資利益				929
	税引前四半期利益				59,989

(注)セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

## 2. 地域別情報

売上収益

(単位:百万円)

	日本	北米		欧州	ロシア /CIS	中南米	アジア	その他	合計
			うち米国						
前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	176,100	91,832	85,917	75,631	21,132	18,853	19,745	7,019	410,312
当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	175,421	95,323	89,417	71,487	17,347	19,201	22,826	9,543	411,148

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

## (販売実績)

前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

医療用医薬品事業			ヘルスケア事業	その他事業	要約四半期連結純 損益計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計				
140,201	231,734	371,936	16,552	21,824	410,312	(18,916)

当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

医療用医薬品事業			ヘルスケア事業	その他事業	要約四半期連結純 損益計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計				
137,993	234,410	372,403	16,884	21,861	411,148	(13,493)

## (偶発負債)

## (1) 訴訟

当社および「武田ファーマシューティカルズUSA Inc.」(以下「TPUSA社」)等複数の在米子会社ならびにEli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、「ピオグリタゾン含有する製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションおよび、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、2013年および2014年本決算短信提出までにトライアル(陪審審理)に付された6件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める陪審評決または判決がありました。これら事件の原告は、陪審評決または判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。また、2014年2月3日からルイジアナ州西部連邦裁判所においてトライアルが始まりましたTerrence Allen外を原告とする事件(被告Takeda Pharmaceuticals North America(現「TPUSA社」)外、事件番号No. 6:12-cv-00064)において、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(当社側負担割合75%、イーライリリー社負担割合25%)および懲罰的損害賠償として当社およびTPUSA社等に60億米ドル、イーライリリー社に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。当社およびTPUSA社等は、複数の法的根拠によって今回の陪審評決は維持されるべきではないと考えますので、控訴をも視野に入れて可能なあらゆる法的手段を以って争う方針であり、本年6月、審理後申し立てをいたしました。但し、裁判結果の不確実性は否定できないことから、この不確実性による潜在的な損失の規模についての当社の評価は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」第92項に従って、開示を差し控えております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結医療用医薬品売上収益

(億円)

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	対前年同期	
			金額	増減率
国内製商品売上収益	1,397	1,362	△36	△2.5%
海外製商品売上収益	2,117	2,197	80	3.8%
北米	847	901	54	6.3%
うち米国	790	847	57	7.2%
欧州	617	639	22	3.6%
ロシア/CIS	211	170	△42	△19.7%
中南米	187	183	△4	△2.2%
アジア	187	219	32	17.0%
その他	68	86	18	26.7%
知的財産権収益・役務収益	205	165	△40	△19.4%
国内	5	18	14	—
海外	200	147	△53	△26.6%
売上収益 合計	3,719	3,724	5	0.1%

(注) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

連結医療用医薬品 海外売上収益比率	62.3%	62.9%
-------------------	-------	-------

(円)

【為替レート】	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増減
ドル 四半期平均レート(4-6月)	98.1	102.3	4.2
ユーロ 四半期平均レート(4-6月)	127.1	140.4	13.3

(2) 医療用医薬品 グローバル主要品目売上高

(億円)

品目	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	対前年同期	
			金額	増減率
カンデサルタン	425	365	△60	△14.1%
ベルケイド	305	349	45	14.6%
リユープロレリン	335	296	△39	△11.7%
パントプラゾール	231	258	27	11.8%
ランソプラゾール	301	255	△46	△15.4%
コルクリス	137	143	7	4.9%
デクスラント	111	127	16	14.2%
ピオグリタゾン	106	123	18	16.9%
ネシーナ	73	108	35	47.8%
ユーロリック	65	67	2	3.2%
アミティーザ	61	66	5	8.2%
アドセトリス	28	51	23	81.5%
カルシウム	44	49	5	10.4%
アクトベジン	74	47	△27	△36.5%
タコシール	42	44	2	5.6%

(注) 知的財産権収益を含めて表示しております。

## (3) 医療用医薬品 海外主要品目売上高(地域別)

(億円)

品目	地域	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	対前年同期	
				金額	増減率
カンデサルタン(注)2	北米・中南米・欧州・ ロシア/CIS・アジア・その他	96	76	△19	△20.4%
リュープロレリン	北米・中南米	63	39	△24	△38.0%
	欧州・ロシア/CIS	88	86	△2	△2.0%
	アジア・その他	22	27	5	24.5%
ランソプラゾール	北米・中南米	79	62	△17	△21.6%
	欧州・ロシア/CIS	31	32	0	1.3%
	アジア・その他	19	22	3	14.9%
パントプラゾール	北米・中南米	81	53	△27	△33.7%
	欧州・ロシア/CIS	95	119	24	25.2%
	アジア・その他	55	86	31	55.3%
ピオグリタゾン	北米・中南米	30	57	26	86.9%
	欧州・ロシア/CIS	21	20	△1	△6.1%
	アジア・その他	11	16	5	42.7%

(注)1. 上表には、「北米・中南米」、「欧州・ロシア/CIS」、「アジア・その他」の各地域で販売している主要品目を掲載しています。なお、「アジア・その他」には日本における売上収益は含まれておりません。

2. カンデサルタンは、ライセンサー先への輸出売上収益を単ルートで計上しているため、「北米・中南米・欧州・ロシア/CIS・アジア・その他」の1区分で表示しています。

3. 知的財産権収益を含めて表示しております。

## (4) 医療用医薬品 国内主要品目売上高

(億円)

品目(一般名)	発売年月	薬効区分	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	対前年同期	
					金額	増減率
プロプレス(カンデサルタン)	(1999.6)	高血圧症治療剤	329	288	△41	△12.3%
リュープリン(リュープロレリン)	(1992.9)	前立腺癌・乳癌・ 子宮内膜症治療剤	163	144	△19	△11.6%
タケプロン(ランソプラゾール)	(1992.12)	消化性潰瘍治療剤	173	140	△32	△18.8%
アジルバ	(2012.5)	高血圧症治療剤	30	97	67	223.4%
ネシーナ	(2010.6)	糖尿病治療剤	73	97	24	32.4%
エンブレル	(2005.3)	抗リウマチ剤	110	94	△16	△14.5%
ベクティビックス	(2010.6)	抗悪性腫瘍剤	48	43	△5	△10.4%
ベイスン	(1994.9)	糖尿病治療剤	44	31	△12	△28.4%
アクトス(ピオグリタゾン)	(1999.12)	糖尿病治療剤	43	31	△12	△27.9%
レミニール	(2011.3)	アルツハイマー型 認知症治療剤	28	29	1	2.4%
ベネット	(2002.5)	骨粗鬆症治療剤	29	26	△4	△12.3%
ロトリガ	(2013.1)	高脂血症治療剤	7	19	12	177.9%
ロゼレム	(2010.7)	不眠症治療剤	14	15	1	7.7%

## (5) 一般用医薬品 主要品目売上高

(億円)

品目	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	対前年同期	
			金額	増減率
アリナミン錠剤類	46	47	1	1.8%
アリナミンドリンク類	43	43	1	1.3%
ビオフェルミン類	20	19	△1	△3.0%
ベンザ類	10	11	1	4.9%
ボラギノール類	10	9	△1	△7.2%

## (6) 開発の状況

この表では当社が明確に効能取得をターゲットとしている主な効能を掲載しています。これらの効能以外においても、将来の効能追加の可能性を検討するために臨床試験を行っています。

## ■ 日米欧

開発コード／製品名 <一般名>	薬効(剤形)	適応症	開発段階	自社品/導入品
MLN0002 <vedolizumab>	ヒト化抗 $\alpha 4 \beta 7$ インテグリン モノクローナル抗体 (注射剤)	潰瘍性大腸炎	米国 承認(14/5) 欧州 承認(14/5) 日本 P-III	自社品
		クローン病	米国 承認(14/5) 欧州 承認(14/5) 日本 P-III	
		皮下投与製剤	— P-I	
TAK-438 <vonoprazan>	カリウムイオン競合型アシッド ブロック(経口剤)	酸関連疾患 (胃食道逆流症、消化性潰瘍等)	日本 申請(14/2)	自社品
SYR-472 <trelagliptin>	DPP-4 阻害薬 (経口剤)	2 型糖尿病	日本 申請(14/3)	自社品
TAK-816	Hib ワクチン (注射剤)	Hib 感染症予防	日本 申請(13/9)	導入品 (Novartis 社)
Contrave® <naltrexone SR /bupropion SR>	$\mu$ オピオイド受容体拮抗薬・ ドーパミン/ノルエピネフリン 再取込阻害薬(経口剤)	肥満症	米国 申請(13/12)	導入品 (Orexigen 社)
<fomepizole>	アルコール脱水素酵素阻害薬 (注射剤)	エチレングリコールおよびメタノール中毒	日本 申請(13/12)	導入品 (Paladin Labs 社)
MLN9708 <ixazomib>	プロテアソーム阻害薬 (経口剤)	未治療の多発性骨髄腫	米国 P-III 欧州 P-III 日本 P-III	自社品
		再発・難治性の多発性骨髄腫	米国 P-III 欧州 P-III 日本 P-III	
		再発・難治性の原発性 AL アミロイドーシス	米国 P-III 欧州 P-III	
		自己幹細胞移植後における多発性骨髄腫 の維持療法	米国 P-III 欧州 P-III	
		固形がん	米国 P-I	
MLN8237 <alisertib>	オーロラ A キナーゼ阻害薬 (経口剤)	再発・難治性の末梢性 T 細胞性リンパ腫	米国 P-III 欧州 P-III	自社品
		小細胞肺がん、卵巣がん	米国 P-II 欧州 P-II	
		非ホジキンリンパ腫 固形がん	日本 P-I 日本 P-I	
Lu AA21004 <vortioxetine>	多重作用メカニズム型抗うつ薬 (経口剤)	大うつ病 全般性不安障害	日本 P-III 米国 P-III	導入品 (Lundbeck 社)
<motesanib diphosphate>	VEGFR1-3, PDGFR, c-Kit 阻害薬(経口剤)	進行性非扁平上皮型非小細胞肺がん	日本 P-III	導入品 (Amgen 社)
AMG 386 <trebananib>	アンジオポエチン阻害 ペプチポディ(注射剤)	卵巣がん	日本 P-III	導入品 (Amgen 社)
MLN0264 <->	抗 GCC 抗体薬物複合体 (注射剤)	進行性消化器がん	米国 P-II 欧州 P-II	自社品
TAK-385 <relugolix>	LH-RH アンタゴニスト (経口剤)	子宮内膜症	日本 P-II	自社品
		子宮筋腫	日本 P-II	
		前立腺がん	米国 P-II	

開発コード／製品名 ＜一般名＞	薬効(剤形)	適応症	開発段階	自社品/導入品
MLN0128 ＜-＞	mTORC1/2 阻害薬 (経口剤)	乳がん 固形がん	米国 P-II — P-I	自社品
TAK-003*1	4価デング熱ワクチン (注射剤)	デング熱の予防	— P-II	自社品
Norovirus vaccine	ノロウイルスワクチン (注射剤)	ノロウイルスによる急性胃腸炎の予防	— P-II	自社品
TAK-114*2	炎症性サイトカイン抑制薬 (経口剤)	潰瘍性大腸炎	— P-II	導入品 (Natrogen 社)
TAK-361S	4種混合ワクチン (注射剤)	百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオによる 感染症の予防	日本 P-II	導入品 (日本ポリオ研究所)
MT203 ＜namilumab＞	GM-CSF モノクローナル抗体 (注射剤)	乾癬 関節リウマチ	欧州 P-II 欧州 P-I	導入品 (Amgen 社)
TAK-850	インフルエンザワクチン (注射剤)	インフルエンザウイルスの A 亜型および B 亜型 によるインフルエンザの予防	日本 P-I/II	導入品 (Baxter 社)
TAK-733 ＜-＞	MEK 阻害薬 (経口剤)	固形がん	— P-I	自社品
TAK-272 ＜-＞	直接的レニン阻害薬 (経口剤)	高血圧症	— P-I	自社品
TAK-063 ＜-＞	PDE10A 阻害薬 (経口剤)	統合失調症	— P-I	自社品
TAK-137 ＜-＞	AMPA 受容体 ポテンシエーター(経口剤)	精神疾患、神経疾患	— P-I	自社品
TAK-659 ＜-＞	SYK キナーゼ阻害薬(経口剤)	固形がん、血液がん	— P-I	自社品
TAK-233 ＜-＞	(経口剤)	-	— P-I	自社品
TAK-935 ＜-＞	CH24H 阻害薬(経口剤)	グルタミン酸興奮毒性に関連する疾患	— P-I	自社品
TAK-058 ＜-＞	5-HT3 受容体アンタゴニスト (経口剤)	統合失調症、特に統合失調症に伴う 認知機能障害	— P-I	自社品
INV21	EV71 ワクチン (注射剤)	エンテロウイルス 71 により発症する 手足口病の予防	— P-I	自社品
MLN4924 ＜-＞	NEDD8 活性化酵素阻害薬 (注射剤)	進行性がん	— P-I	自社品
MLN1117 ＜-＞	PI3K α アイソフォーム阻害薬 (経口剤)	固形がん	— P-I	自社品
MLN7243 ＜-＞	ユビキチン活性化酵素阻害薬 (注射剤)	固形がん	— P-I	自社品
MLN2480 ＜-＞	pan-Raf キナーゼ阻害薬 (経口剤)	固形がん	— P-I	導入品 (Sunesis 社)
ITI-214 ＜-＞	PDE1 阻害薬 (経口剤)	統合失調症に伴う認知機能障害	— P-I	導入品 (Intra-Cellular 社)

\*1 旧名:DENVax

\*2 旧名:Natura-alpha

開発コード／製品名 <一般名>	薬効(剤形)	適応症	開発段階	自社品/導入品
Lu AA24530 <->	多重作用メカニズム型抗うつ薬 (経口剤)	大うつ病、全般性不安障害	米国 P-I 日本 P-I	導入品 (Lundbeck 社)
AMG 403 <fulranumab>	ヒト型抗ヒト神経成長因子(NGF) モノクローナル抗体(注射剤)	疼痛	日本 P-I	導入品 (Amgen 社)
<rasagiline>	モノアミン酸化酵素 B(MAO-B) 阻害薬(経口剤)	パーキンソン病	日本 P-I	導入品 (Teva 社)

## ■ 承認済みの化合物の剤型・効能追加

開発コード <一般名> 製品名(国・地域)	薬効	適応症/剤型	開発段階	自社品/導入品
<bortezomib> VELCADE®(米国)	プロテアソーム阻害薬	マントル細胞リンパ腫(フロントライン適応) 再発性びまん性大細胞型 B 細胞リンパ腫	米国 申請(14/7) 米国 P-III	自社品
<ferumoxitol> RIENSO®(欧州) FERAHEME®(カナダ)	静注用鉄欠乏性贫血治療薬	経口鉄剤を服用できないもしくは 経口鉄剤による治療が有効でない 患者におけるあらゆる原因の鉄欠乏性贫血	欧州 申請(13/6)	導入品 (AMAG 社)
TAP-144-SR <leuprorelin acetate> リュープリン®(日本) LUPRON DEPOT®(米国) ENANTONE®ほか(欧州)	LH-RH アゴニスト	前立腺がん、閉経前乳がん (6ヶ月製剤)	日本 P-III	自社品
TAK-375SL <ramelteon> ロゼレム®(米国、日本)	MT <sub>1</sub> /MT <sub>2</sub> 受容体作動薬	双極性障害(舌下剤)	米国 P-III	自社品
SYR-322 <alogliptin> ネシーナ®(米国、日本) VIPIDIA®(欧州)	DPP-4 阻害薬	2型糖尿病(メホルミンとの合剤)	日本 P-III	自社品
AD-4833/TOMM40	インスリン抵抗性改善薬/ バイオマーカー	アルツハイマー病に起因する 軽度認知機能障害の発症遅延	米国 P-III 欧州 P-III	導入品 (Zinfandel 社)
SGN-35 <brentuximab vedotin> ADCETRIS®(欧州、日本)	CD30 モノクローナル抗体薬物 複合体	再発性皮膚 T 細胞性リンパ腫 自己幹細胞移植後のホジキンリンパ腫 ホジキンリンパ腫(フロントライン適応) 成熟型 T 細胞性リンパ腫(フロントライン適応)	欧州 P-III 欧州 P-III 日本 P-III 欧州 P-III 日本 P-III	導入品 (Seattle Genetics 社)
<lubiprostone> AMITIZA®(米国)	クロライドチャンネル開口薬	液剤 小児機能的便秘症	米国 P-III 米国 P-III	導入品 (Sucampo 社)
<febuxostat XR> ULORIC®(米国)	非プリン型選択的キサンチンオキシ ダーゼ阻害薬	徐放製剤	米国 P-III	導入品 (帝人)
<lurasidone hydrochloride> LATUDA®(欧州)	非定型抗精神病薬	双極性障害	欧州 P-III	導入品 (大日本住友製薬)
TAK-390MROD <dexlansoprazole> DEXILANT®(米国)	プロトンポンプ阻害薬	口腔内崩壊錠	— P-I	自社品



■ 最近のステージアップ品目 ※2013年度決算開示(2014年5月8日)以降の変更点

開発コード <一般名>	効能	国/地域	ステージ
MLN0002 <vedolizumab>	潰瘍性大腸炎	米国	承認(14/5)
MLN0002 <vedolizumab>	クローン病	米国	承認(14/5)
MLN0002 <vedolizumab>	潰瘍性大腸炎	欧州	承認(14/5)
MLN0002 <vedolizumab>	クローン病	欧州	承認(14/5)
<bortezomib>	マンツル細胞リンパ腫(フロントライン適応)	米国	申請(14/7)
MLN9708 <ixazomib>	自己幹細胞移植後における多発性骨髄腫の維持療法	米国、欧州	P-III
SYR-322 <alogliptin>	2型糖尿病(メホルミンとの合剤)	日本	P-III
MLN0264 <->	進行性消化器がん	米国、欧州	P-II
MLN0002 <vedolizumab>	皮下投与製剤	-	P-I
TAK-935 <->	グルタミン酸興奮毒性に関連する疾患	-	P-I
TAK-058 <->	統合失調症、特に統合失調症に伴う認知機能障害	-	P-I

■ 開発中止品目 ※2013年度決算開示(2014年5月8日)以降の情報

開発コード <一般名>	効能(開発ステージ)	中止および終了理由
SYR-472 <trelagliptin>	2型糖尿病(米国/欧州 P-II)	欧米の承認取得に必要な開発費用を勘案した結果、開発中止を決定。
TAK-700 <orteronel>	前立腺がん (米国/欧州/日本 P-III)	2つの orteronel(TAK-700)とプレドニゾンを用いたP-III試験において、orteronelは再発までの期間を延長することが示されたものの、全生存期間(OS)において改善がみられなかったため、開発を中止することを決定。
<peginesatide>	透析期患者(成人)を対象とした腎性貧血(欧州 P-III)	2013年2月、重篤な過敏性反応に関する市販後報告があったことに基づき、peginesatideの販売を行っていた米国市場から自主的に全ロットを回収。原因究明のための調査を実施し、その調査結果からは、peginesatide自体の品質、製造過程における問題がないことが確認されたが、過敏性反応を引き起こした原因は特定されなかった。本調査結果に基づき、本製品のさらなる臨床開発の中止を決定。

■ ブラジル・中国・ロシアにおける申請・承認

タケダは、新興国を含め、グローバルにおいて、申請・承認に向けて取り組んでおります。新興国の中でも、重要な新興国市場であるブラジル、中国およびロシアにおける、申請・承認の状況は以下の通りです。

地域	開発コード/製品名(開発段階)
ブラジル	TAK-491*3(承認14/2)、TAK-491/クロルタリドンの合剤(承認14/7)、SGN-35(申請13/2)、SYR-322/メホルミンとの合剤(申請13/7)、SYR-322/ピオグリタゾンとの合剤(申請13/12)、TAK-375*4(申請14/3)
中国	roflumilast*5(申請11/12)、SGN-35(申請13/5)
ロシア	TAK-390MR*6(承認14/5)、SYR-322(申請13/12)、SYR-322/メホルミンとの合剤(申請14/3)、SGN-35(申請14/5)、TAK-491/クロルタリドンの合剤(申請14/5)

\*3 TAK-491 <azilsartan medoxomil> アンジオテンシンII受容体拮抗薬(経口剤) 高血圧症

\*4 TAK-375 <ramelteon> MT<sub>1</sub>/MT<sub>2</sub>受容体作動薬(経口剤) 不眠症

\*5 <roflumilast> PDE4阻害薬(経口剤) 慢性閉塞性肺疾患

\*6 TAK-390MR <dexlansoprazole> プロトンポンプ阻害薬(経口剤) 逆流性食道炎の治療、非びらん性胃食道逆流症